

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間		第16期 第3四半期 連結累計期間		第15期	
		自 至	平成22年7月1日 平成23年3月31日	自 至	平成23年7月1日 平成24年3月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		4,891,976		4,231,519		6,452,831
経常利益	(千円)		23,478		144,237		130,184
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)		1,328,284		120,693		1,143,330
四半期包括利益又は包括利益 (損失)	(千円)		1,264,343		152,198		1,106,204
純資産額	(千円)		48,397		346,933		194,735
総資産額	(千円)		15,402,763		12,572,901		13,552,683
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)		13,765.94		829.50		10,517.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		0.3		2.8		1.4

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間		第16期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)		12,518.81		488.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第15期第3四半期連結累計期間並びに第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの営業収支は、前連結会計年度において、それまでの3期連続の営業損失を脱して営業利益を計上し、当第3四半期連結累計期間も営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度において、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

このため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を掲載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故等からの復旧・復興に大幅な進展がみられない中、個人消費やメーカー等の生産に一部持直しの動きが見られたものの、引続く円高や欧州財政問題を背景に海外経済減速の影響を受け極めて厳しい状況が続きました。

当業界においては、国内経済の先行きの不透明感から顧客の大規模な設備投資は手控えの傾向が続く一方で、原発の再稼働中止の措置に伴い電力の供給に対する不安感が台頭したことに加え今後の電力価格の上昇が確実視される中、自家発電設備の稼働向上や即効性のある省エネルギー対策の導入が図られてまいりました。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、タイの洪水被害等の影響から立直りつつある自動車関連産業を中心にオンサイト自家発電設備の稼働が増加したほか、空調や照明設備の更新等の受注により堅調に推移いたしました。また、グリーンエネルギー事業においては、(株)日田ウッドパワーのバイオマス発電所では第2四半期までに発生した設備不具合により稼働率が低下、当初見込みを下回る業績となったものの、関連会社である(株)白河ウッドパワーの発電所は想定どおりの稼働率を達成しました。この結果、両社への燃料供給、運転受託をしている(株)ファーストバイオスの業績は順調に推移いたしました。また、(株)ファーストバイオスでは、当社グループ以外への燃料供給も徐々に増加しており、業績は順調に進展しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、外部顧客への売上高4,231,519千円（前年同期比13.5%減）、営業利益228,510千円（前年同期比11.3%増）、経常利益144,237千円（前年同期比514.4%増）、四半期純利益120,693千円（前年同期1,328,284千円の損失）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第3四半期連結累計期間は、原発の再稼働停止措置に伴う電力供給不足の懸念から、当社顧客の自家

発電設備の稼働率向上の要請があったことや、タイの洪水被害の影響が一巡したこと、エコカー補助金の復活等の事象により主に自動車関連顧客向けの売上高が堅調に推移いたしました。

また、顧客企業では今夏の電力供給不足に対する懸念や電気料金の引き上げによる費用増加懸念から、即効性のある省エネルギー施策として照明、空調などの設備の高効率化や太陽光発電設備の導入などの動きが活発化し、これらの商材の販売が拡大いたしました。

エネルギーの効率的利用に関する意識は徐々に高まりを見せ、顧客それぞれの立場で実現可能な対策を実施する段階へとシフトしてきています。当社グループでは、従来から実践してきた省エネルギー診断やコンサルティングを実効性のある設備の更新や新設へとつなげ、顧客とともに今後の電力需要の増加や料金の値上げに備えると同時に電力供給不足の不安を解消する本来の省エネルギー施策の提案を積極的に展開してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高3,029,354千円（前年同期比7.9%増）、営業利益169,672千円（前年同期比33.9%増）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

グリーンエネルギー事業のうち、当第3四半期連結累計期間の㈱日田ウッドパワーでは、発電設備の稼働率は当初見込みを下回ったものの、当社グループの関連会社となった㈱白河ウッドパワーの発電所においては当初見込みを上回る稼働を実現したことにより、両社の運転管理、燃料供給を担う㈱ファーストバイオスの業績は順調に拡大進展いたしました。また、㈱ファーストバイオスでは、震災以降、福島県内で発生する震災由来の木質チップを積極的に受け入れ、地域振興に貢献しております。今後も木質バイオマス発電所運営のエキスパートとして、バイオマス発電の普及促進に最大限尽力してまいります。

本事業セグメントの前年同期との比較で大幅な乖離が生じている理由は次の通りです。平成23年1月31日付で㈱岩国ウッドパワーの全株式、平成23年6月30日付で㈱白河ウッドパワーの株式の50%を譲渡したことにより当第3四半期連結累計期間では、両社は当社グループの連結対象会社より除外されました。しかし、白河ウッドパワー発電所については、当社の子会社㈱ファーストバイオスが引続き発電所運営に関する総合的な業務を受託しており、当第3四半期連結累計期間においてはこのような発電所運営に係る収益が本事業セグメントに含まれております。当第3四半期連結累計期間の前年同期と比較した売上高の減少は、㈱岩国ウッドパワー、㈱白河ウッドパワーが連結除外となったことにより、㈱白河ウッドパワーが連結対象会社でなくなったことにより、㈱ファーストバイオスの業務受託売上は外部取引売上高となりましたが、本事業セグメント全体としての前年同期の比較では大幅な減少となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高1,202,165千円（前年同期比42.3%減）、営業利益141,117千円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの重点課題は、グループ全体の収益性の改善です。事業の外部環境が大幅に変化する中、顧客のエネルギー確保に関する需要に的確に応えるため省エネルギー、新エネルギーの技術分野及び営業分野の専門知識を有する人材の拡充を課題と考えています。これまで培ってきたノウハウをさらに発展強化、拡販するため必要な人材を確保し、各事業における運用、設備効率化を図り引続きさらなる収益確保にまい進してまいります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数の著しい変動はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりません。また、本事業は顧客のエネルギー需要に応じてサービスを提供しております。このため、製造業等における生産及び受注のような状況についての記載すべき事項はありません。

グリーンエナジー事業は、当期首よりバイオマス発電の発電事業のほか、発電所運営、木質チップ調達、調質業務を主業としております。発電事業については日田ウッドパワー発電所が従前通り実施し、運営管理等事業については日田ウッドパワー、白河ウッドパワーの各発電所の業務を(株)ファーストバイオスが実施する体制へと移行しております。

各事業セグメントの販売実績は、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	3,029,354	+ 7.9
グリーンエナジー事業	1,202,165	42.3
合計	4,231,519	13.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. グリーンエナジー事業の販売高は、前第3四半期連結累計期間は(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワー、(株)日田ウッドパワーの電力、RPSクレジットであり、当第3四半期連結累計期間は(株)日田ウッドパワーの電力、RPSクレジット、(株)ファーストバイオスの業務受託、燃料売上です。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において主要な設備の著しい変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

顧客や一般消費者を含めた社会のエネルギー環境の認識は、これまでの自然環境の保護に基づく温暖化ガス排出量削減に加え、一定の地域社会が必要とする電力エネルギーの供給を安全で安定的に維持するために自らの仕事環境や生活環境をどのように変革すべきかとの観点に移行してまいりました。こうした意識の変革に対し、当社グループでは顧客企業のさらなるエネルギー効率化や管理にこれまで培ったノウハウを最大限に活用し「人」を中心に置いた付加価値の創造にまい進してまいります。

省エネルギー支援サービス事業における総合エネルギー・アドバイザーとして専門性を一層高め、コンサルティング、運用改善、設備改善、グリーン電力オフセットなどのサービスを実践するとともに、グリーンエネルギー事業のバイオマス発電に関するノウハウや燃料販売の外部顧客への拡充を積極的に展開してまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に固定資産の減価償却による減少により前連結会計年度より979,781千円減少し12,572,901千円となりました。

負債合計は、長期前受金の増加があったものの、長期借入金や長期未払金の支払により前連結会計年度より1,131,980千円減少し12,225,968千円となりました。

純資産合計は、四半期純利益を計上したほか繰延ヘッジ損益のマイナス評価が減少した結果、前連結会計年度より152,198千円増加し346,933千円となりました。なお、資本準備金は第1四半期連結会計期間において取崩し利益剰余金に充当しております。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

エネルギーに関する事業環境は、原子力発電所の再稼働中止や再生可能エネルギーの利用促進、今後の電力価格の上昇見込み等により、先行きの不透明感を増す状況となっております。昨夏より一般国民の省エネルギーや電力使用に対する意識は、急速に高まりつつあるものの、その打開策については安価で即効性のある安全で安心な施策がないのが現状です。もともと省エネルギーに関する施策は、生産活動や消費生活において目標とする製品製造や生活レベルを維持しつつ効率の悪い機器や運用を総合的な観点から見直し、エネルギーロスや副次的に発生する不要物の削減や有効利用を目指すものです。

当社グループでは、顧客企業が事業を運営する上で地球環境に影響を与える様々な活動において、なるべく再生可能な循環型の高効率な設備の利用や運用方法の改善を通じて経済性を確保しつつ人の働く環境の維持向上を推進することを目標としています。節電で人がガマンをすることで将来に亘って電力受給バランスを支え続けることは、極めて困難であると認識されます。当社グループでは、今後、人が働き生活する環境を維持しつつ、或いは改善しつつ、総合的な観点から顧客企業が使用するエネルギーの物理的な削減の抜本的な改革のお手伝いをすることを方針としています。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する注記を記載しております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載の通りです。

前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期において、各事業セグメントとも営業利益を計上することができましたが、継続的な収益性改善のためさらなる改革を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,501	145,501	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	145,501	145,501		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		145,501		6,840,230		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,501	145,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,501		
総株主の議決権		145,501	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,944	576,721
受取手形及び売掛金	1,003,307	1,087,208
原材料及び貯蔵品	172,427	182,203
その他	296,575	321,097
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,033,155	2,167,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,469	2,619,769
減価償却累計額	819,263	918,645
建物及び構築物（純額）	1,800,205	1,701,123
機械装置及び運搬具	15,975,978	16,058,629
減価償却累計額	7,733,427	8,622,262
機械装置及び運搬具（純額）	8,242,550	7,436,367
工具、器具及び備品	73,107	73,107
減価償却累計額	57,687	60,373
工具、器具及び備品（純額）	15,420	12,733
土地	241,961	241,961
リース資産	585,800	579,663
減価償却累計額	146,926	204,779
リース資産（純額）	438,873	374,884
建設仮勘定	-	9,547
有形固定資産合計	10,739,011	9,776,617
無形固定資産		
電気供給施設利用権	132,841	123,339
その他	7,015	3,796
無形固定資産合計	139,857	127,135
投資その他の資産		
長期貸付金	960,000	-
破産更生債権等	41,113	-
長期前払費用	147,510	125,181
長期預け金	459,266	292,276
その他	33,882	132,860
貸倒引当金	1,001,113	48,300
投資その他の資産合計	640,658	502,018
固定資産合計	11,519,527	10,405,771
資産合計	13,552,683	12,572,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,087	584,144
1年内返済予定の長期借入金	650,658	774,060
未払金	132,309	94,352
1年内支払予定の長期未払金	1,261,005	2,118,217
リース債務	81,874	79,685
未払法人税等	41,992	24,902
賞与引当金	18,189	16,555
メンテナンス費用引当金	243,032	245,365
契約損失引当金	42,274	38,608
その他	141,557	112,516
流動負債合計	3,049,982	4,088,407
固定負債		
長期借入金	2,208,730	2,054,775
長期未払金	6,465,293	4,506,324
リース債務	388,618	323,313
長期前受金	-	240,828
メンテナンス費用引当金	13,914	7,458
契約損失引当金	583,723	553,970
金利スワップ負債	166,936	135,431
長期預り金	480,748	315,458
固定負債合計	10,307,965	8,137,560
負債合計	13,357,948	12,225,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840,230	6,840,230
資本剰余金	4,528,440	-
利益剰余金	11,006,998	6,357,864
株主資本合計	361,672	482,365
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	166,936	135,431
その他の包括利益累計額合計	166,936	135,431
純資産合計	194,735	346,933
負債純資産合計	13,552,683	12,572,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,891,976	4,231,519
売上原価	4,335,671	3,706,144
売上総利益	556,305	525,375
販売費及び一般管理費	351,085	296,865
営業利益	205,219	228,510
営業外収益		
受取利息	1,852	320
電力工事負担金返戻益	2,987	-
債権譲渡益	-	758
その他	5,414	964
営業外収益合計	10,254	2,043
営業外費用		
支払利息	171,206	78,682
その他	20,790	7,634
営業外費用合計	191,996	86,316
経常利益	23,478	144,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,415	-
メンテナンス費用引当金戻入額	86,496	-
短期売買利益受贈益	-	2,771
特別利益合計	93,912	2,771
特別損失		
事業構造改善費用	1,243,462	-
債権譲渡損	177,733	-
災害による損失	553	-
特別損失合計	1,421,748	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,304,358	147,009
法人税、住民税及び事業税	23,926	26,315
法人税等合計	23,926	26,315
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,328,284	120,693
四半期純利益又は四半期純損失()	1,328,284	120,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,328,284	120,693
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	63,941	31,505
その他の包括利益合計	63,941	31,505
四半期包括利益	1,264,343	152,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264,343	152,198
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は営業利益であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった㈱岩国ウッドパワー、㈱白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

一方、当社グループの㈱日田ウッドパワーは、借入契約書の財務制限条項への抵触について平成23年10月31日付で抵触する財務制限条項の変更契約を借入先金融機関と締結し同抵触は解消しております。

これらのことから、当社グループにおける継続企業の前提に関する課題について相当程度の改善成果があるものの、今後の業績の安定的な達成について吟味した結果、当第3四半期連結会計期間末では継続企業の前提に重要な疑義が存在しているとの認識となりました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

（事業の収益性）

当社グループでは、前連結会計年度においてグリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電子会社2社の株式の全部又は一部を譲渡いたしました。これにより、これまでのバイオマス発電事業の販売面あるいは原価面での直接的な価格変動リスクは著しく減少しております。今後は事業モデルの転換により木質バイオマス発電所の運転受託、燃料調達・調質業務といった側面支援のノウハウをより確かなものにするとともに新たな事業開発に積極的に貢献し収益性の維持向上を図ってまいります。

東日本大震災以降、当第3四半期連結累計期間においても、省エネルギーや再生可能エネルギー等への需要が一段と高まってきており、特に物理的な電力消費量の削減に向けた顧客企業の取組みがより一層具体化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、なお一層の経営資源の集中を図り、従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、物理的なエネルギー使用量低減に基づく低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

こうした事業戦略は、これからの環境配慮型社会のニーズに合致したものであるとともに、物理的なエネルギー使用量の低減や再生可能エネルギーの有効利用といった点で、わが国の目指す方向に沿った事業であり、事業収益を拡大する機会は十分見込めるものと判断しております。当社グループは収益性の改善に向け、平成24年6月期の経営計画において次の諸策を実施しており、今後も継続して推進してまいります。

<ウッドパワー発電所の収益改善策>

発電所の電力及び新エネルギー価値（RPS等）の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者に申入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

木質チップ燃料の安定的な確保

子会社である㈱ファーストバイオスにウッドパワー発電所の運営、燃料業務を一括して委託し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チップ以外の代替燃料の開拓等を推進。

発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

<当社グループ全体への影響回避策>

子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャンネルを拡大。

木質バイオマス発電による新エネルギー価値（RPS/グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な環境付加価値サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業をベースとして人に優しい実効のある省エネルギーとの最適な組合せの展開を図る。

現在これらの取組みを実施することにより、連結グループでの収益性の向上に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																		
1. 偶発債務 債務保証 下記の通り債務保証を行っております。	1. 偶発債務 債務保証 下記の通り債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱白河ウッドパワー</td> <td style="text-align: right;">1,502,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,502,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱白河ウッドパワー	1,502,500	借入債務	計	1,502,500		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱白河ウッドパワー</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱白河ウッドパワー	1,300,000	借入債務	計	1,300,000	
保証先	金額(千円)	内容																	
㈱白河ウッドパワー	1,502,500	借入債務																	
計	1,502,500																		
保証先	金額(千円)	内容																	
㈱白河ウッドパワー	1,300,000	借入債務																	
計	1,300,000																		
デリバティブ取引に対する保証債務	デリバティブ取引に対する保証債務																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">契約額等 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱白河ウッドパワー</td> <td style="text-align: right;">1,380,000</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,380,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (千円)	内容	㈱白河ウッドパワー	1,380,000	金利スワップ	計	1,380,000		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">契約額等 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱白河ウッドパワー</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (千円)	内容	㈱白河ウッドパワー	1,200,000	金利スワップ	計	1,200,000	
被保証者	契約額等 (千円)	内容																	
㈱白河ウッドパワー	1,380,000	金利スワップ																	
計	1,380,000																		
被保証者	契約額等 (千円)	内容																	
㈱白河ウッドパワー	1,200,000	金利スワップ																	
計	1,200,000																		
上記のデリバティブ取引は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避する目的のものです。	上記のデリバティブ取引は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避する目的のものです。																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	1,109,834千円	978,826千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年2月28日付で、日本テクノ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ239,998千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,840,230千円、資本準備金が4,528,440千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が4,528,440千円減少し、その他の利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,807,173	2,084,803	4,891,976		4,891,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300		9,300
計	2,810,473	2,090,803	4,901,276		4,901,276
セグメント利益又は損失()	126,746	255,137	381,884	40,870	341,013

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,884
「その他」の区分の損失()	40,870
全社費用(注)	135,794
四半期連結損益計算書の営業利益	205,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,029,354	1,202,165	4,231,519	4,231,519
セグメント間の内部売上高又は振替高		270	270	270
計	3,029,354	1,202,435	4,231,789	4,231,789
セグメント利益	169,672	141,117	310,790	310,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	310,790
全社費用(注)	82,280
四半期連結損益計算書の営業利益	228,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(損失)	13,765円94銭	829円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(損失) (千円)	1,328,284	120,693
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(損失)(千円)	1,328,284	120,693
普通株式の期中平均株式数(株)	96,490	145,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月12日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度は営業利益だったもののそれまで3期連続の営業損失を計上し、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間では営業利益及び経常利益を計上したが、前連結会計年度においては事業構造改革を実施したことにより多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上した。当社グループの事業業績について今後のさらなる収益化の実現に関して不確実な要素が認められる。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。